

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」	森山美知子広島大学教授らによる医療現場での地道な取組の成果によれば、広島県呉市で重症化予防として実施した看護師による糖尿病性腎症者に対する疾病管理プログラムでは、年6.3千万円の医療費削減の効果があつた。同時に、重症化して透析治療に移行する者の数も減少した。また、要介護の最大の要因である脳卒中を発症した者に再発予防の保健指導を行った事例では、1年以内の再発率は5.5%から2.5%に抑えられた。更に、広島県では「心臓いきいき事業」を実施し、多職種連携による医療チームが心不全の疾病管理を行うことで、重症心不全患者の再入院率を50%以下に減らすことに成功した。 加えて、呉市では、同一の傷病名で複数の医療機関に受診しているなどの重複・頻回受診者に対して訪問指導を行い、複数の診療や投薬を減らすことで年1.6千万円分の医療費を削減した。また、ジェネリック医薬品への切り替えが可能と思われる対象者に通知を送付したところ、通知開始後2年で約7割の対象者がジェネリック医薬品への切り替えを行うに至った。(出所:NIRA)
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	『経済再生と財政健全化』計画の基本フレームについては、経済成長率と長期金利、税收弾性値の水準に十分配慮する必要がある。実際、今年2月12日に提出されている『中長期の経済財政に関する試算』では、経済再生ケースにおいて名目3%台後半の経済成長と4%代半ばの長期金利が前提となっている。背景には実質金利の代理変数となる潜在成長率が2%代半ばまで上昇することがあるものと思われるが、日本の人口動態を勘案すると、実現可能性はほぼゼロに等しい。もう少し実現可能性の高い潜在成長率を前提とした名目成長率と長期金利を用いるべき。一方、経済再生ケース、ベースラインケースとも予測期間中の平均税收弾性値を計測すると0.9～1.0と低い。過去19年間の平均税收弾性値が3.0、過去35年間の平均でも1.5以上あることからすると、もう少し現実に近い税收弾性値に基づく税收を前提とすべき。